

後援会だより

第12号 2011. 9. 1

編集発行／鹿児島大学法文学部後援会

本誌の案内

○後援会会長ごあいさつ 1
○法文学部長（後援会顧問）ごあいさつ 1
○研究室紹介（行政法研究室） 2
○後援会総会（第9回）開催 2

○就職状況 3
○平成22年度決算・平成23年度予算 4
○平成23年度後援会役員 4

後援会会長ごあいさつ

鹿児島大学法文学部後援会
会長 小原 幸三

会員の皆様にはご健勝のことと拝察申し上げます。日頃より後援会の活動につきまして、ご理解とご協力を賜り心から感謝申し上げます。



さて、昨年度に会長をお引き受けしてから1年が経過いたしました。我が国では、東日本大震災と福島第1原子力発電所の深刻な事故など未曾有の大災害が発生し、その後も放射能の影響により混乱が続いています。この甚大な災害は日本の転換点になるとも言われていますが、未だ原発事故の終息は見え、社会や政治の混迷に伴い経済状況が悪化し、雇用状況はたいへん厳しいものとなっております。

7月に開催されました第9回後援会総会では、保護者の皆様から就職状況に関する質問が相次ぎ、有意義な意見交換を行うことができました。平成22年度法文学部卒業生の就職率は87.1%で前年比を下回りましたが、公務員採用者数は全体の22%で前年同様の成果を出しております。今年度はさらに厳しい就職環境の中、学生達は就職活動に一生懸命取り組んでいます。

後援会では、こうした厳しい状況を踏まえ、学生の就職支援事業に一層力を入れていきます。法文学部就職支援室では面接対策や個別就職相談などきめ細やかな就職指導を行い、就職委員会開催の就職ガイダンス実施の経費補助、就職活動の経済負担軽減の

ために交通費補助を実施します。また、教育研究活動支援事業（学外実習・海外研修の旅費補助、教員免許取得支援など）、福利厚生支援事業や教育環境整備支援事業をさらに充実させ、学生のためのよりよい環境づくりに尽力していく所存でございます。

国立大学法人化後、大学予算が減少する中、後援会の果たす役割は年々大きくなっています。今後とも後援会活動への一層のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

法文学部長（後援会顧問）ごあいさつ

法文学部長 石川 英昭

法文学部はこの半年、第Ⅱ期中期目標達成のための基礎固めに努めて参りました。

7月に例年の通り開催されました後援会総会及び懇談会には、多くの会員の皆様にご参加いただきましたが、今年の総会は、理事の方々のご努力により、懸案の予算案の改訂が実現いたしました。また従来とは趣向を異にして、学生の直接の声を聞く機会も設けられ、ご出席の皆様には大旨好評だったと感じております。

しかし、この間は、日本という国が未曾有の大災害に見舞われた期間でもありました。総会の際にもお話し申し上げましたが、ここで再度所感を述べさせていただきます。

既にここ10年来程、環境問題等への関心から、スローライフ等生活スタイルの変化が叫ばれてきました



が、実際に実践に取り組んでいるのは一部の人々でしかありませんでした。しかし、先の大震災は、我々の物的生活の変化を今後余儀なくさせることになると思われます。今後の物的生活の変化は、生活の縮小を伴うものと思われ、それだけを実践しようとする、私たちが気持ちの上でも辛いものになります。従って、そこには更に精神的面での変化を伴うことが求められます。

中国の思想家に「人の君子、天の小人」という言葉があります。人の世で、社会的、経済的に成功し、「君子」のような立派な生き方をしているように見えても、その根底に利欲や名誉心が存在しているなら、それは「天」から見るならば「小人」でしかない、ということです。我々も、これからは自分だけのために生きることから、他者のために生きるという心、そしてそれを実行する生活スタイルが求められることになると思われます。

報道等によりますと、若者は被災地でのボランティア活動等を通じて、他者に対する共感を育む機会を得ています。つまり、彼らは「天の君子」として生きる機会を得ています。日本中に、そのような風気が生まれてくるならば、それは必ず、今後の日本再生の揺るがぬ基盤となるはずです。私たちの学生がその担い手となれるよう、学部・研究科の教育でも力を尽くして行く必要があります。

大学は、この震災等を契機に、今後一層の予算削減が見込まれる状況になっております。しかしながら幸い、法文学部同窓会会員の方からも、この困難な状況の中、後援会への支援の申し出をいただいております。本学部・各研究科が、これからも学生・院生を満足させることのできる教育研究を提供してゆくためには、後援会会員の皆様のご支援が不可欠の事となります。

これからもどうぞ宜しくお願い申し上げます。

研究室紹介 ～行政法研究室～

.....法政策学科准教授 森尾 成之

私たち一人ひとり
は、日々知らず知らずのうちに行政のサービスを受けています。そして、切っても切れない関係にあります。国、都



ゼミの様

道府県庁、市町村役場等の行う、教育、福祉、治安、商工業・農林水産業等の産業規制・助成、財政・金

融政策、自然環境保全対策等々枚挙に暇がありません。私の担当する行政法は、こうしたお役所（行政）に関して規律した法分野です。

中でも、私の関心は、行政の執行スタイルについての日米比較にあります。内部告発者(公益通報者)保護、行政上の和解といったアメリカでは制度化、定着しつつも、日本では検討され一部に導入されている法制度について、日本社会なり政治風土を検証しつつ、そのわが国への導入可能性を模索しております。

ゼミは、3、4年生と韓国からの留学生1名の計18名(平成23年7月現在)です。前述しましたように、行政法は分野が多岐にわたりますが、特定の共通テーマを設定せずに、各自の関心のあるテーマを選び、それを報告して卒業レポートとしてまとめてもらうことにしております。社会に生起する様々な問題の中から、自分でテーマを選び、文献を調べ、役所等に連絡してインタビューを行い、そうした内容を皆に分かりやすくA4、10枚のレジュメにまとめて30分丁度で報告します。とりわけ、私のゼミでは、自分の目で見て、直接、人と連絡をとり、話を聞く中で考えてもらうということを重視しています。

テーマ選びにあたっては、視野が狭くならないように、日々、新聞やニュースに触れ、単なる記事の丸覚えではなく、自分自身の頭で考えるようにと指導しております。また、議論のための議論ではなく、それを論じ、解決への指針を示すことが、社会的にどのような意味があるのかについて説明してもらうようにしています。

テーマは多岐にわたり、現4年生のテーマを見てみると、新燃岳・奄美大島等の災害対策と補償の問題、口蹄疫・鳥インフルエンザ対策の手法と補償、いじめ問題、国立マンション事件とまちづくり、廃棄物法制とその課題、個人情報保護法制への過剰反応、尖閣諸島問題等にみられる公務員の守秘義務、外国人に関する法制と行政裁量といったように、一人ひとりが、今日的かつ具体的なテーマについて、勉強した蓄積を踏まえつつ解決の方途を提言できるべく、ゼミ生各自が研鑽を積んでおります。

平成23年度後援会総会

7月16日(土)に第9回法文学部後援会総会が開催され、保護者・教職員合わせて約120名が出席しました。総会では、石川法文学部長、小原後援会会長の挨拶の後、①役員を選出、②平成22年度事業報告、③平成22年度決算及び監査報告、④平成23年度事業計画、⑤平成23年度予算について審議

が行われ、原案どおり承認されました。(なお、平成23年度予算では予算項目の見直しを行いましたので、詳細は4頁をご覧ください。)

次に、本田就職委員長から就職状況について報告を行いました。これは、昨年の総会や保護者アンケートにおいて就職に関する情報提供を求める声が多かったため今回新たに時間を設けたもので、保護者からの熱心な質問に対し、本田委員長と藤田就職支援室長が現在の内定状況や今後の支援策について丁寧に説明を行いました。

最後に、保護者の方々に後援会の教育研究活動支援

事業の現状について理解を深めていただくために、支援を受けた学生達による活動体験報告を行いました。



懇談会の模様

また、総会終了後に開催された懇談会には約80名が参加され、大学生活、教育内容や就職状況等について活発な情報交換が行われ、保護者からはたいへん有意義な交流の機会が持てたとの声が多く聞かれました。

就職状況

法文学部就職委員長(人文学科教授) 本田 道輝

就職氷河期といわれて久しいですが、今年さらには東北大震災の影響も考えられる状況で、学生の就職活動(就活)は厳しさを増しています。平成22年度の就職率は、最終的に法文学部全体で87.1%と一昨年度を下回ってしまいました。その中で一昨年度に続き公務員希望者は健闘し、例年の約2倍の合格者が出ています。

本年度の就職内定者については現在集計中ですが、なんとか昨年並みで推移しているようです。法文学部就職委員会は、就活中の4年生に対しては、一人でも多くの学生に就職してもらえるように、法文学部独自の就職支援室や全学の就職支援センターを活用して就職支援に当たっておりますが、なにより学生自身の自覚とより一層の利用を求めたいものです。

また、来年度就活を迎える3年生に対しては、各種の就職ガイダンス(模擬面接、就職活動体験報告会等)の開催や、今後作成する就職活動体験報告集やインターンシップ体験報告集(2011年度版)の配布を通じて、就活にたいする自覚を高めさせるよう努めております。

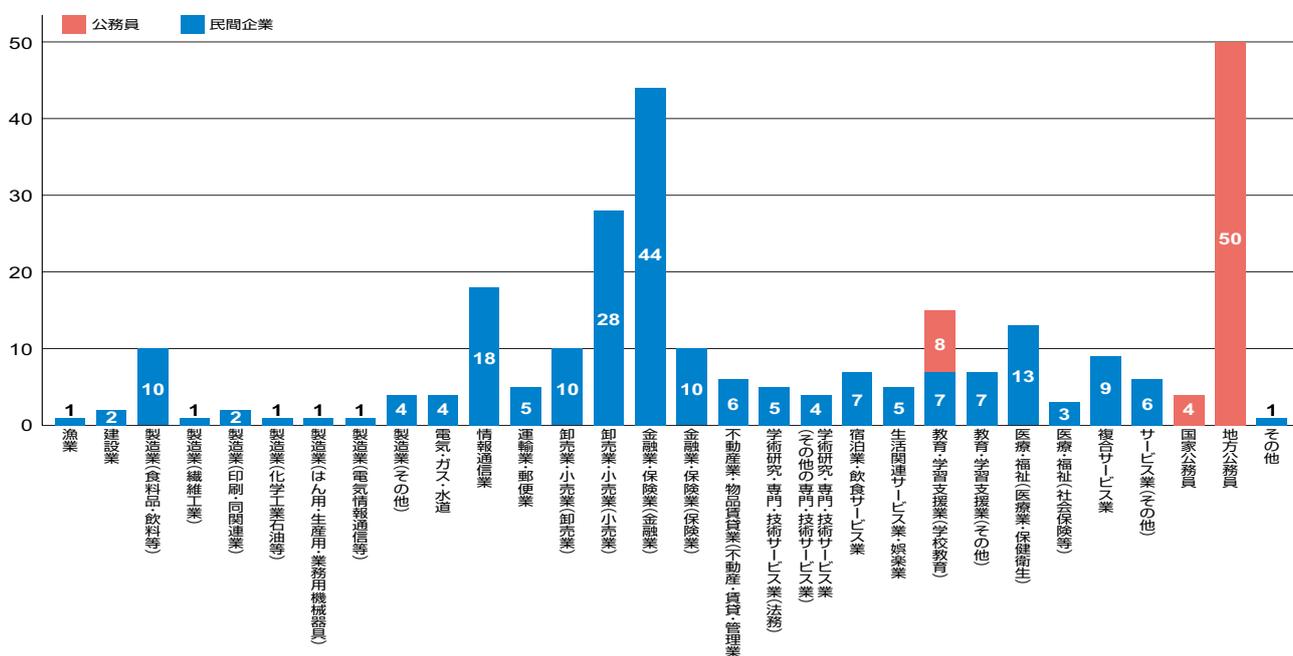
◎平成22年度卒業者の就職率

学 科	法政策学科	経済情報学科	人文学科	合 計
卒業 者 数	104人	147人	160人	411人
就職希望者数	74人	129人	115人	318人
就 職 者 数	71人	110人	96人	277人
就 職 率	95.9%	85.3%	83.5%	87.1%

◎平成22年度卒業者の公民別就職状況

学 科	法政策学科		経済情報学科		人文学科		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
民間企業	24人	22人	41人	51人	16人	61人	81人	134人
公 務 員	13人	12人	12人	6人	5人	14人	30人	32人
合 計	71人		110人		96人		277人	

◎平成22年度卒業者の産業分類別就職状況 (単位:人)



平成 22 年度決算・平成 23 年度予算

【平成 22 年度決算】

1. 収入の部

(単位:円) 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘要
正 会 員 会 費	1,880,000	7,025,000	5,145,000	保護者会員
特 別 会 員 会 費	640,000	680,000	40,000	教職員会員
賛 助 会 員 会 費	0	0	0	
雑 収 入	140,000	208,842	68,842	総会懇談会・理事会懇談会参加者負担金、預金利息
前 年 度 繰 越 額	12,095,321	12,095,321	0	
合 計	14,755,321	20,009,163	5,253,842	

2-1. 支出の部 (一般項目)

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘要
事 業 費	8,600,000	7,763,742	△836,258	就職支援室運営、就職支援、教育研究活動支援、福利厚生支援、教育環境整備支援
会 議 費	300,000	244,550	△55,450	後援会総会経費、後援会理事会経費等
事 務 運 営 費	1,200,000	1,152,823	△47,177	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
予 備 費	36,650	0	△36,650	
次 年 度 繰 越 額	0	6,229,377	6,229,377	
小 計 ①	10,136,650	15,390,492	5,253,842	

2-2. 支出の部 (特別項目)

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘要
学 生 事 故 対 策 費	2,000,000	0	△2,000,000	
概 算 要 求 対 策 費	600,000	0	△600,000	
設 備 整 備 充 実 費	800,000	274,000	△526,000	法文学部 1 号館学生交流スペースの整備
国 際 交 流 費	500,000	15,812	△484,188	韓国木浦大学校島嶼文化研究所との学術交流協定締結の記念品
学 生 支 援 費	400,000	0	△400,000	
そ の 他	318,671	272,240	△46,431	学部長と新入生との懇談会、学部長等の同窓会(関東・宮崎)出席旅費等
次 年 度 繰 越 額	0	4,056,619	4,056,619	
小 計 ②	4,618,671	4,618,671	0	

2-3. 支出の部 (合計)

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘要
合計(小計①+小計②)	14,755,321	20,009,163	5,253,842	

【平成 23 年度予算】

1. 収入の部

(単位:円) 平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

項目	22年度予算額(A)	23年度予算額(B)	増減額(B-A)	摘要
正 会 員 会 費	1,880,000	6,320,000	4,440,000	保護者会員
特 別 会 員 会 費	640,000	640,000	0	教職員会員
賛 助 会 員 会 費	0	0	0	
雑 収 入	140,000	140,000	0	懇談会個人負担分、預金利息等
前 年 度 繰 越 額	12,095,321	10,285,996	△1,809,325	
合 計	14,755,321	17,385,996	2,630,675	

2. 支出の部

項目	22年度予算額(A)	23年度予算額(B)	増減額(B-A)	摘要
事 業 費	8,600,000	6,870,000	△1,730,000	就職支援室運営、就職支援、教育研究活動支援、福利厚生支援、教育環境整備支援
会 議 費	300,000	300,000	0	後援会総会経費、後援会理事会経費等
事 務 運 営 費	1,200,000	1,200,000	0	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
予 備 費	36,650	300,000	263,350	
「特別項目」	4,618,671			※「特別項目」は平成23年度から廃止する。
次年度繰越額	0	8,715,996	8,715,996	
「返還準備額」		13,700,000		※「返還準備額」を平成23年度から計上する。
不足額(次年度繰越額-返還準備額)		△4,984,004		
合 計	14,755,321	17,385,996	2,630,675	

(注1) 平成 23 年度から、「返還準備額」を計上し、「特別項目」を廃止する。

(注2) 「返還準備額」は正会員(学生の保護者等)の前払い会費の合計額とする。

(注3) 「返還準備額」は平成 22 年度末に必要な返還準備額 13,685,000 円を基に見込額を算出。

平成 23 年度後援会役員一覧

会 長：小原幸三
 顧 問：石川英昭
 副 会 長：西啓一郎、山之口雅代
 常任理事：平井一臣、金丸 哲
 理事〔保護者〕：
 (法政策学科) 森 茂、宇都節郎、山之口雅代
 (経済情報学科) 門園史郎、藤崎昌典、
 後藤浩一郎
 (人文学科) 有村幸子、西啓一郎、
 後藤美佳子、森山裕二
 (人文社会科学研究科) 小原幸三
 (司法政策研究科) 田上公洋
 (臨床心理学研究科) 溝上政弘
 理事〔教 員〕：
 (法政策学科) 森尾成之、眞砂康司
 (経済情報学科) 金丸 哲、中島大輔
 (人文学科) 新田栄治、杉原 洋
 (司法政策研究科) 米田健一
 (臨床心理学研究科) 松木 繁
 監査：安永いづみ、桑原 司
 監事：湊 哲郎

【お知らせ】平成23年度予算について

平成 23 年度予算では、予算項目を見直し、新たに「返還準備額」を計上し、「特別項目」を廃止することが、7月16日開催の第9回法文学部後援会総会において承認されました。

正会員(保護者等)の会費は年額5千円ですが、入会時に最短修業年限分(学部学生の場合は4年分)を一括で納入いただいておりますので、当該年度を除く残りの年会費は前払金となります。そこで、万が一、後援会が解散するなどの事態が発生した場合は、会費の残額を返還しなければならず、そのために「返還準備額」を計上しておく必要があります。

したがって、平成 23 年度予算から、正会員の前払い会費の合計額を「返還準備額」として積み立てて、万が一の事態に備えるものです。

問い合わせ先 鹿児島大学法文学部後援会事務局

〒 890-0065 鹿児島市郡元 1-21-30
 電話 099-285-7510、7517 FAX 099-285-7609
 E-mail kouenkai@leh.kagoshima-u.ac.jp
 ○後援会ホームページ: <http://www.kadai-houbun-kouenkai.jp/>